

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

単元株制度の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	5,747	(1.1)	19	(-)	15	(-)
14 年 9 月中間期	5,687	(5.9)	75	(-)	103	(-)
15 年 3 月期	12,507		326		319	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	54	(-)	3.91	
14 年 9 月中間期	323	(-)	21.55	
15 年 3 月期	359		24.12	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 14,058,777 株 14 年 9 月中間期 15,015,221 株 15 年 3 月期 14,918,370 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2.00		-	
14 年 9 月中間期	2.00		-	
15 年 3 月期	-		4.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	21,057	9,764	46.4	694.68
14 年 9 月中間期	21,251	9,616	45.2	643.84
15 年 3 月期	20,722	9,459	45.6	672.80

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 14,056,732 株 14 年 9 月中間期 14,936,780 株 15 年 3 月期 14,059,991 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,103,268 株 14 年 9 月中間期 223,220 株 15 年 3 月期 1,100,009 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		13,320	635	210	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 94 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。

予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日)		前中間期 (平成14年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,979	47.4	9,393	44.2	9,576	46.2
現金及び預金	2,819		1,773		1,359	
受取手形	1,563		1,843		2,364	
売掛金	3,318		3,556		3,733	
たな卸資産	1,885		2,102		1,888	
繰延税金資産	334		114		188	
その他の流動資産	104		72		98	
貸倒引当金	46		69		56	
固定資産	11,077	52.6	11,858	55.8	11,146	53.8
有形固定資産	6,536	31.0	6,808	32.1	6,552	31.6
建物	782		943		792	
機械及び装置	318		363		329	
土地	5,248		5,314		5,248	
その他の有形固定資産	187		185		182	
無形固定資産	32	0.2	50	0.2	41	0.2
投資その他の資産	4,508	21.4	4,999	23.5	4,552	22.0
投資有価証券	1,993		1,978		1,607	
繰延税金資産	1,116		1,609		1,533	
投資不動産	1,187		1,187		1,187	
その他の投資その他の資産	332		346		353	
貸倒引当金	121		122		129	
資産合計	21,057	100.0	21,251	100.0	20,722	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,871	23.1	5,029	23.7	4,843	23.4
支払手形	2,025		2,323		2,413	
買掛金	777		749		561	
短期借入金	1,045		1,062		1,050	
未払費用	615		584		773	
未払法人税等	7		7		15	
その他の流動負債	399		301		29	
固定負債	6,421	30.5	6,604	31.1	6,419	31.0
長期借入金	985		985		985	
退職給付引当金	2,948		3,064		2,946	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,555		2,487	
負債合計	11,292	53.6	11,634	54.8	11,262	54.4
(資本の部)						
資本金	2,658	12.6	2,658	12.5	2,658	12.8
資本剰余金	2,492	11.9	2,492	11.7	2,492	12.0
利益剰余金	712	3.4	879	4.1	795	3.8
利益準備金	255		255		255	
別途積立金	305		505		505	
中間(当期)未処分利益	151		118		35	
土地再評価差額金	3,664	17.4	3,566	16.8	3,664	17.7
其他有価証券評価差額金	421	2.0	65	0.3	32	0.2
自己株式	185	0.9	46	0.2	184	0.9
資本合計	9,764	46.4	9,616	45.2	9,459	45.6
負債及び資本合計	21,057	100.0	21,251	100.0	20,722	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔 皇 平成15年4月1日 平成15年9月30日 〕		前中間期 〔 皇 平成14年4月1日 平成14年9月30日 〕		前 期 〔 皇 平成14年4月1日 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	5,747	100.0	5,687	100.0	12,507	100.0
売上原価	4,404	76.6	4,515	79.4	9,577	76.6
売上総利益	1,343	23.4	1,171	20.6	2,929	23.4
販売費及び一般管理費	1,323	23.0	1,247	21.9	2,603	20.8
営業利益	19	0.4	75	1.3	326	2.6
営業外収益	39	0.7	33	0.6	92	0.7
受取利息	0		3		4	
受取配当金	8		9		17	
その他の営業外収益	31		20		70	
営業外費用	44	0.8	61	1.1	98	0.8
支払利息	17		18		36	
その他の営業外費用	26		42		61	
経常利益	15	0.3	103	1.8	319	2.5
特別利益	154	2.7	5	0.1	38	0.3
投資有価証券売却益	142		5		20	
貸倒引当金戻入額	11		-		14	
その他の特別利益	-		-		4	
特別損失	197	3.4	387	6.9	833	6.6
投資有価証券評価損	69		378		630	
投資有価証券売却損	20		-		-	
役員退職慰労金	74		-		-	
たな卸資産廃棄損	-		-		87	
固定資産売却損	-		-		68	
その他の特別損失	32		9		46	
税引前中間(当期)純利益	27	0.4	486	8.6	475	3.8
法人税、住民税及び事業税	22	0.4	10	0.2	18	0.1
法人税等調整額	5	0.1	173	3.1	133	1.0
中間(当期)純利益	54	0.9	323	5.7	359	2.9
前期繰越利益	206		442		442	
中間配当額	-		-		29	
再評価差額金取崩額	-		-		17	
中間(当期)未処分利益	151		118		35	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,331 百万円	5,390 百万円	5,274 百万円
2.担保に供している資産	7,130 百万円	7,182 百万円	7,114 百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

		当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	(工具器具備品)	646 百万円	638 百万円	645 百万円
	(車 輛)	9 百万円	9 百万円	9 百万円
	(機 械 装 置)	29 百万円	- 百万円	29 百万円
減価償却累計額相当額	(工具器具備品)	394 百万円	295 百万円	335 百万円
	(車 輛)	2 百万円	0 百万円	1 百万円
	(機 械 装 置)	3 百万円	- 百万円	1 百万円
(中間)期末残高相当額	(工具器具備品)	252 百万円	342 百万円	310 百万円
	(車 輛)	6 百万円	9 百万円	7 百万円
	(機 械 装 置)	25 百万円	- 百万円	27 百万円

2.未経過リース料(中間)期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	117 百万円	118 百万円	126 百万円
1 年 超	173 百万円	244 百万円	292 百万円
合 計	291 百万円	363 百万円	418 百万円

3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	67 百万円	70 百万円	139 百万円
減価償却費相当額	61 百万円	64 百万円	126 百万円
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円	5 百万円	6 百万円

4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。